

附属明細書

(金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当 期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	189	13	0	202	69	24	133	
	器具備品	1,515	416	0	1,931	1,263	389	668	
	車両	8	7	8	7	2	2	5	
	計	1,712	436	8	2,140	1,335	416	806	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	189	13	0	202	69	24	133	
	器具備品	1,515	416	0	1,931	1,263	389	668	
	車両	8	7	8	7	2	2	5	
	計	1,712	436	8	2,140	1,335	416	806	
無形固定資産 (その他の資産)	商標権	2	-	-	2	1	0	1	
	ソフトウェア	1,387	154	0	1,541	1,067	445	473	
	計	1,389	154	0	1,542	1,068	445	474	
その他の資産	預託金	390	-	-	390	-	-	390	
	仮払金(ソフトウェア仮)	501	2,581	146	2,937	-	-	2,937	
	計	891	2,581	146	3,326	-	-	3,326	
有価証券		28,009	47,590	188	75,411	-	-	75,411	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(10年)第219回	3,943	3,800	3,923	-	
	利付国債(10年)第220回	2,645	2,500	2,621	-	
	利付国債(10年)第229回	1,703	1,700	1,703	-	
	利付国債(10年)第230回	2,556	2,500	2,548	-	
	利付国債(10年)第238回	2,588	2,500	2,577	-	
	利付国債(10年)第249回	2,389	2,500	2,402	-	
	利付国債(10年)第259回	2,498	2,500	2,498	-	
	利付国債(10年)第260回	978	1,000	980	-	
	利付国債(10年)第264回	1,493	1,500	1,493	-	
	利付国債(10年)第266回	1,001	1,000	1,001	-	
	利付国債(10年)第268回	1,496	1,500	1,496	-	
	利付国債(5年)第19回	2,518	2,500	2,512	-	
	利付国債(5年)第25回	1,287	1,300	1,289	-	
	利付国債(5年)第26回	2,477	2,500	2,483	-	
	利付国債(5年)第35回	2,507	2,500	2,505	-	
	第20回 共同発行市場公募地方債	1,009	1,000	1,008	-	
	第22回 共同発行市場公募地方債	997	1,000	997	-	
	北海道公募公債(5年)平成15年度第9回	498	500	498	-	
	埼玉県公募公債 平成13年度第4回	1,513	1,500	1,512	-	
	千葉県公募公債 平成16年度第5回	497	500	497	-	
	東京都公募公債 第517回	1,177	1,100	1,148	-	
	東京都公募公債 第558回	1,051	1,000	1,043	-	
	東京都公募公債 第571回	511	500	510	-	
	東京都公募公債 第607回	1,497	1,500	1,498	-	
	神奈川県公募公債 第125回	998	1,000	998	-	
	神奈川県公募公債 第127回	1,495	1,500	1,495	-	
	神奈川県公募公債(5年)第9回	99	100	99	-	
	神奈川県公募公債(5年)第9回	498	500	498	-	
	愛知県公募公債(5年)平成14年度第3回	100	100	100	-	
	京都府公募公債 平成9年度第4回	850	800	839	-	
	京都府公募公債 平成15年度第4回	498	500	498	-	
	大阪府公募公債(5年)第8回	995	1,000	996	-	
	兵庫県公募公債 平成16年度第9回	498	500	498	-	
	兵庫県公募公債 平成16年度第12回	496	500	496	-	
	神奈川県 公債平成第8回お号	1,476	1,400	1,453	-	

大阪府 特別第 214回公債	305	300	304	-			
大阪府 特別第 217回公債	1,012	1,000	1,010	-			
第 3回 大阪府公債 (5年)	199	200	199	-			
広島県 平成 14年度特別 第 2号公債	2,352	2,500	2,368	-			
政府保証第 9回 日本政策 投資銀行債券	1,490	1,500	1,490	-			
第 29回 政府保証道路債	106	100	104	-			
第 30回 政府保証道路債	105	100	104	-			
第 33回 政府保証道路債	498	500	498	-			
第 73回 政府保証公営企 業債	848	800	828	-			
第 73回 政府保証公営企 業債	319	300	311	-			
第 74回 政府保証公営企 業債	858	800	834	-			
第 74回 政府保証公営企 業債	533	500	522	-			
第 76回 政府保証公営企 業債	529	500	522	-			
第 76回 政府保証公営企 業債	638	600	629	-			
第 77回 政府保証公営企 業債	962	900	949	-			
第 82回 政府保証公営企 業債	2,431	2,500	2,439	-			
第 84回 政府保証公営企 業債	499	500	499	-			
第 19回 政府保証首都高 速道路債	996	1,000	996	-			
第 18回 政府保証中小企 業債	1,498	1,500	1,498	-			
第 3回 政府保証電源開 発債	105	100	104	-			
第 6回 政府保証中部圏 際空港債	1,199	1,200	1,199	-			
政府保証第 7回 預金保 険機構債券	1,093	1,100	1,095	-			
政府保証第 8回 預金保 険機構債券	903	900	902	-			
政府保証第 9回 預金保 険機構債券	2,494	2,500	2,495	-			
政府保証第 9回 預金保 険機構債券	999	1,000	999	-			
政府保証第 9回 預金保 険機構債券	2,500	2,500	2,500	-			
政府保証第 12回 国民生 活債券	1,299	1,300	1,299	-			
計	75,599	75,000	75,411	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
	Sewon Telecom株式会社	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表計上額合計				75,411			

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
買与引当金	117	125	117	-	125	
計	117	125	117	-	125	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	345,997	14,424	331,573	243,729	8,359	235,370	
未収収益							
一般債権	11	88	99	-	-	-	
保険代位債権等に係る債権	125,469	10,292	135,760	117,418	11,159	128,577	
未収保険料							
一般債権	5,316	3,559	8,875	-	-	-	
再保険貸							
一般債権	10,046	9,324	721	-	-	-	
その他の資産							
一般債権	61	46	107	-	-	-	
計	486,900	9,764	477,136	361,147	2,800	363,947	

9.退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	55	31	22	63	期末要支給額を記載しております。

10.法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	176	174	176	174	(注1)
責任準備金	8,061	10,041	8,061	10,041	(注1)
貸倒引当金	361,147	363,947	361,147	363,947	(注2)
計	369,384	374,163	369,384	374,163	

(注1) 独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について(平成13年3月29日平成13-03-27貿第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。
(注2) 貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11.債務保証の明細

該当事項はありません。

12.資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	104,352	-	-	104,352	
計	104,352	0	0	104,352	
資本剰余金					
保険代位債権等評価差額	35,683	9,980	276	45,386	被出資債権等(未収収益を除く)の評価差額であります。
計	35,683	9,980	276	45,386	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	35,683	9,980	276	45,386	

13.積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	25,635	18,043	-	43,677	前期末の当期末処分利益を全額積立金に計上しております。

14.目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17.役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(800)	(1)	(-)	(-)
	66,400	5	21,120	2
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,308,688	149	941	2
合計	(800)	(1)	(-)	(-)
	1,375,088	154	22,062	4

(注)

- 役員報酬基準の概要

理事長	1,209,700円
理事(*)	1,033,300円
理事	958,000円
監事	755,900円を月額として支給しております。

(*) 理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事。
その他諸手当については、独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 支給人員
- 非常勤職員の支給額
- 職員給与と基準の概要

非常勤役員については外数を()で記載しております。
職員の給与は俸給及び諸手当としております。
- 役員退職手当基準の概要

給与は、独立行政法人日本貿易保険給与規則に基づき支給しております。
独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則に基づき支給することとしております。
- 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本貿易保険退職手当規則に基づき支給することとしております。

- 役員退職手当の支給額

業績評価を含まない金額を表示しております。

18.開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	25,085	
定期預金	23,000	
当座預金	0	
現金	0	
合計	48,086	

(2) 保険代位債権等

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	329,382	
(内訳) ナイジェリア	97,539	
キューバ	47,344	
ロシア	42,440	
アルゼンティン	39,637	
アルジェリア	15,926	
他	86,495	
信用事故債権	2,191	
買取債権	0	
合計	331,573	

(3) 未収収益

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る未収利息	135,760	
有価証券未収利息	89	
預金等未収利息	10	
合計	135,859	

(4) 未収保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	6,138	
海外事業資金貸付保険	2,596	
受再保険	4	
輸出手形保険	50	
海外投資保険	86	
前払輸入保険	1	
合計	8,875	

(5) 再保険貸

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
国からの再保険金の未回収額	175	
国からの返還再保険料の未回収額	547	
合計	721	

(6) 仮払金

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
次期システム開発	2,937	
その他	0	
合計	2,937	

(7) 再保険借

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
国への再保険料の未払額	10,641	
国への再保険金回収額の未払額	1,039	
合計	11,681	

(8)前受保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
保険責任期間が翌期以降に開始する保険契約の保険料	5,937	
合計	5,937	

(9)末払金

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権に係る控除利息	3,206	
システム関連	1,400	
保険料返還予定額	80	
信用事故債権に係る控除利息	53	
その他	22	
合計	4,762	

(10)正味収入保険料

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	5,545	
海外事業資金貸付保険	2,493	
海外投資保険	422	
輸出手形保険	76	
短期限度額設定型貿易保険(製造業用)	14	
前払輸入保険	2	
受再保険	19	
合計	8,571	

(11)事業費及び一般管理費

(単位 :百万円)

内容	金額	摘要
業務委託費	991	
給与	974	
情報処理費	642	
ソフトウェア償却	445	
賃借料	417	
減価償却費	414	
賞与	301	
法定福利費	148	
外国旅費	127	
賞与引当金繰入	125	
顧問料(弁護士・会計士等)	110	
通信運搬費	44	
退職手当引当金繰入	31	
研修費	18	
広告宣伝費	18	
消耗品費	15	
福利厚生費	13	
会費	13	
国内旅費	11	
その他	41	
合計	4,897	

20. 関連公益法人等に関する事項

(1)法人の名称	財団法人貿易保険機構																												
(2)業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易保険に関する情報の収集 提供 ・外国企業の信用調査 ・貿易保険に関する諸事業への協力等 																												
(3)当法人との関係	貿易保険関連業務の委託 貿易保険引受支援業務 貿易保険信用調査支援業務 貿易保険査定・回収支援業務 貿易保険制度普及・広報支援																												
(4)役員の氏名 (平成 17 年 4 月 1 日現在)	会長 豊島 格、副会長 竹森 二郎、渡辺 喜宏、理事長 大津 幸男 理事 梶田 宏、秋吉 英彦、今村 哲男、内海 博基、近藤 芳正、 斎藤 哲、島崎 憲明、名尾 良泰、南 尚、藤本 康男、吉沢 信、 監事 角田 博、佐藤 哲哉																												
(5)関連公益法人と当法人の取引の関連図	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="4"> (独)日本貿易保険 </td> </tr> <tr> <td>引受支援業務</td> <td>信用調査支援業務</td> <td>査定・回収業務</td> <td>制度普及・広報支援業務</td> </tr> <tr> <td colspan="4">↓</td> </tr> <tr> <td colspan="4">業務委託</td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td>信用調査部</td> <td colspan="2">広報・研修部</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> (財)貿易保険機構 </td> </tr> </table>	(独)日本貿易保険				引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務	↓				業務委託				↓	↓	↓	↓	業務部	信用調査部	広報・研修部		(財)貿易保険機構			
(独)日本貿易保険																													
引受支援業務	信用調査支援業務	査定・回収業務	制度普及・広報支援業務																										
↓																													
業務委託																													
↓	↓	↓	↓																										
業務部	信用調査部	広報・研修部																											
(財)貿易保険機構																													
(6)関連公益法人の財務状況	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,565,066 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">202,476,818 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td style="text-align: right;">907,088,248 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期収入合計額</td> <td style="text-align: right;">709,089,461 円</td> <td>(2004 年 4 月 1 日から 2005 年</td> </tr> <tr> <td>当期支出合計額</td> <td style="text-align: right;">705,094,214 円</td> <td>3 月 31 日における財務状況</td> </tr> <tr> <td>当期収支差額</td> <td style="text-align: right;">3,995,247 円</td> <td>の数値)</td> </tr> </table>	資産	1,109,565,066 円		負債	202,476,818 円		正味財産	907,088,248 円		当期収入合計額	709,089,461 円	(2004 年 4 月 1 日から 2005 年	当期支出合計額	705,094,214 円	3 月 31 日における財務状況	当期収支差額	3,995,247 円	の数値)										
資産	1,109,565,066 円																												
負債	202,476,818 円																												
正味財産	907,088,248 円																												
当期収入合計額	709,089,461 円	(2004 年 4 月 1 日から 2005 年																											
当期支出合計額	705,094,214 円	3 月 31 日における財務状況																											
当期収支差額	3,995,247 円	の数値)																											
(7)関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし																												
(8)関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし																												
(9)関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし																												
(10)関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連公益法人の事業収入(a)</td> <td style="text-align: right;">694,337,399 円</td> </tr> <tr> <td>当法人の発注等に係る金額(b)</td> <td style="text-align: right;">541,490,483 円</td> </tr> <tr> <td>割合(b/a)</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table>	関連公益法人の事業収入(a)	694,337,399 円	当法人の発注等に係る金額(b)	541,490,483 円	割合(b/a)	78%																						
関連公益法人の事業収入(a)	694,337,399 円																												
当法人の発注等に係る金額(b)	541,490,483 円																												
割合(b/a)	78%																												